

商いの新しいものさし

第99回

㈱商い創造研究所
代表取締役

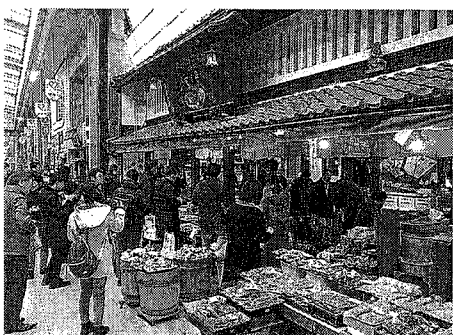
松本 大地

官民融合による地方都市再生

地方都市では東京、大阪、名古屋、福岡などの大都市に比べると地価が安く、全国チェーンの店舗展開が進んできた。大都市発の商品やサービスが地方都市でも入手でき、かつインターネット通販ならばいつでもどこ

でも利便性を享受できる社会になった。しかしながら、東京を中心とした流通や消費システムに組み込まれた結果、地域商業者が行き場を失った。中心市街地では商店街が寂れ、地方百貨店が撤退、続けて総合スーパー(GMS)の撤退

おつまみ喰いツアーで賑わう
大津の商店街



おつまみ喰いツアーで賑わう
大津の商店街

そして商店街がシャッター化していった現実がある。その結果、地域経済の疲弊、若者層の流出、高齢化、空き家の増加といった地方都市の典型的な問題が持ち上がった。そんな地方

都市の社会課題を解決する目的で、賑わい創研にて賑わいサミットを滋賀県大津市で開催した。テーマは再生、生まれ変わり、復活という私から変えていく「REBOR N」。全国から116人の参加者と共に、2日間熱い議論を交わした。大津市は県庁所在地であり、日本一の大きさを誇る琵琶湖をはじめ、歴史や文化資源が豊かな地方都市ながら、中心部の衰退が続いていた。2012年に市長となった越直美市長は過去の常識にとらわれない発想で、「世界に1つしかないまち」をテーマに掲げ、官と民の力を最大限に引き出すまちづくりを推進

してきた。官民によるJR大津駅ビル改装、宿場町として栄えた歴史遺産の町家をリノベーションした宿泊施設の支援、さらに8年前に廃止された市の大津びわこ競輪場跡地は、民間主導による公園の中の商業施設として19年11月末の開業が予定されている。

そしてスイス・ジュネーブのレマン湖のよき湖に続く道路、駅前公園、琵琶湖湖畔の広場を官民の総力で魅力的な空間に変えていくジュネーブ構想の着手など、REBOR Nでまちを活性化させる事業が続く。地方都市は首長のリーダーシップにより、大きな命運が左右されると確信した。

合わせて地方都市には民のリーダーの存在が欠かせない。市の宿場町構想から7棟の古い町家を「商店街HOTEL」講演「商店街HOTEL」でコンビバージョンし、宿泊施設にした谷口工務店の谷口代表は、REBOR Nの民の牽引役だ。

空き家となった築100年前後の住宅や商店のモルタルを剥がすと、風情ある町家の顔が現れる。古い建物の中に北欧の家具、調度品で心地よい新しいライフスタイルを提案した宿泊は、格別の体験価値を生む。地域食材で朝食を提供し、夕食は商店街の地元飲食店を紹介して地域経済循環をもたらし、「講」は日本独特の相互扶助組織、その精神が込められた民の力があつた。

サミットの翌日は谷口代表と共に、商店街でのつまみ喰いツアーを行った。3つの長いアーケード商店街には空き店舗が目立つも、各店頭それぞれ店自慢の商品を並べて迎えてくれた。店主が商品の特徴を語り、来訪者は交わることで書らしぶりに触れる関係性ができ、アーケードは街のリビングルームと化した。

日常にはネット通販やコンビニエンスストアなど非接触サービス業態が溢れているからこそ、人は接触サービスを求める

は接触サービスを求める時代の掃り戻しがきていると感じた。この街で、この店で、この人から買いたいという気持ちになるのは、何ら不思議ではない。大津はまだ現在進行形だが、表面的なスタイルをコピーするのではなく、地域社会に根ざした魅力をつくる人が集まり、地方都市は活性化すると実証している。

どの地方都市でも公園や道路といったパブリックスペースや、図書館、公民館、博物館などの有効活用は街の価値を高めるチャンスである。行政にとっては、施設や空間の魅力、税収増につながり、参画する民間にとってもビジネスチャンスが広がる。つまり、官民連携による取り組みが、社会的課題解決のビジネス化になる時代となった。ただ、官民連携だと何か杓子定規で肩苦しい。これからは大津のように一緒に英知を集めて楽しく街をつくっていく官民融合になればと願う。